

2010年5月14日

各 位

会社名 株式会社みずほフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 塚本 隆史
本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
コード番号 8411 (東証第一部、大証第一部)

〈みずほ〉の「変革」プログラム

～ 持続的成長に向けて ～

今般、みずほフィナンシャルグループ（取締役社長：塚本隆史）は、2012年度までの3年間を対象期間とする当社グループ（以下、〈みずほ〉）の中期基本方針として「変革」プログラムを策定いたしましたのでお知らせいたします。

一昨年来のグローバルな金融危機の影響は、経済社会の構造変化や金融規制の見直しなど、様々な形で金融機関を取り巻く環境を大きく変えようとしております。また、〈みずほ〉は今年9月に創設10年という節目の年を迎えます。このような転換期にあたり、〈みずほ〉は「お客さま第一主義」を実践しつつ、新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、収益力、財務力及び現場力について抜本的見直しを行い、その強化策を取りまとめました。

1. 〈みずほ〉が目指す姿

〈みずほ〉が目指す姿は「経済社会の発展に貢献するという金融機関本来の役割に立ち返り、国内外のお客さまから最も信頼される金融機関」になることであります。それに向けて、後述する「変革」プログラムを推し進め、お客さまニーズが高く、〈みずほ〉が競争優位性を持つ事業領域の強化、財務健全性と資産効率の改善に加え、組織・業務インフラの進化を通じ、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 〈みずほ〉の「変革」プログラム

① 収益力強化プログラム「競争優位の確立」

経営資源の戦略的配分によるトップライン収益の増強と、業務の大胆な見直しによるコスト削減、効率性の追求

② 財務力強化プログラム「資本の充実と資産効率の改善」

自己資本の質・量の拡充と、資産ポートフォリオの改善

③ 現場力強化プログラム「合理化・効率化の推進による現場力強化」

本部のスリム化・業務インフラの効率化と、お客さま対応を担う営業現場の強化

①収益力強化プログラム

重点事業領域の強化と経営資源の戦略的配分による競争優位の確立

(1) 事業戦略

〈みずほ〉が**優位性を持つ事業領域や今後成長が見込まれる分野を徹底的に強化**することでトップライン収益を増強。また、金融円滑化を推進するとともに、取引先の経営戦略パートナーとして内外のあらゆるお客さまニーズを捕捉し基礎的収益力を強化。**(3行合算業務粗利益:09年度比+約1,000億円)**

①「首都圏」、「大企業」など強みを持つ事業領域での戦略展開

[首都圏：法人取引]

- 取引先の経営課題に対する総合ソリューション提案を通じて中堅・中小企業への取組みを強化
 - 貸出や非金利収支の増強、内外資金流捕捉による為替取引の強化
- 取引先オーナー・優良地権者等への取組強化

[首都圏：個人取引]

- 住宅ローン等個人ローンへの取組強化と、株式会社オリエントコーポレーションのグループ会社化（10年度上期中目途）
- 銀・信・証連携による個人運用資産の増加
- みずほ信託銀行のリテール業務において、みずほ銀行のネットワーク活用によりサービス・利便性を飛躍的に向上

[大企業取引]

- 事業・財務戦略に積極的に関与し、産業構造変革への対応をサポート
 - グループ各社のプロダクツ機能をフル活用した総合的ソリューション提供力を一層強化するとともに、非金利収支や為替等の基礎的収益力を増強

② 著しい発展が見込まれる「アジア」地域の強化

日米欧の取引先各社の戦略地域であるアジアに対し、〈みずほ〉の日米欧のネットワークをあげて取組みを強化

[日系取引先]

- 中堅・中小企業のお客さまを含む取引先のグローバル戦略に係る各種ソリューションを提供
 - キャッシュフロー営業・トレードファイナンス営業を強化
 - インフラ投資需要への対応のための ECA ファイナンス等の強化
 - アジア・エマージング通貨への対応を強化

[非日系取引先]

- 取引先の財務戦略ニーズに対応した優良貸出機会の追求
- 証券関連ニーズへの対応力を強化

③ 個人金融資産や年金資産を主ターゲットとするアセットマネジメントビジネス

- [個人] グループ連携等販売強化による投資運用商品残高のシェア向上
- [年金等] みずほメイン先を中心とした年金信託受託先でのシェアアップ、シェアイン等、企業年金や公共法人等に対する取組みを強化

④ 銀・信・証フルライン機能をシームレスに活用した高度なソリューション提供を
実践し、グローバル連携、M&A 営業、資本政策提案力等の強化に注力

(2) 大胆な業務見直しによるコスト削減と重点事業戦略分野への経営資源再配分

グループ経営インフラの一元化や全体最適化による**コスト削減(3行合算経費:09年度比△約500億円)**と、現場力強化プログラムに基づく**経営資源(人員1,000名等)の戦略分野(首都圏・アジアの顧客部門等)への再配置。**

②財務力強化プログラム

資本の質・量の拡充と「政策保有株式の大幅削減」など資産効率の改善

(1) 自己資本の充実

自己資本を巡るグローバルな規制見直しを見据え、当面は、**安定的な自己資本の充実に力点**を置いた運営を継続。

- ① 「収益力強化プログラム」の遂行による剰余金の積上げ
- ② 適切な資本政策の遂行
- ③ 規制動向も見据えた様々な対応

(2) 資産ポートフォリオの改善

「資産効率の向上」と「リスクコントロールの一段の強化」を図るとともに、**戦略的なリスクアセット再配分(非顧客資産等の圧縮、戦略分野への配分)**を実施。

- ① 非顧客資産及び低採算資産の徹底的な見直しによる重点事業戦略分野へのリスクアセット配分
- ② 政策保有株式の1兆円削減(09年度比)
- ③ アセットクオリティの改善とバランスシートのスリム化

③現場力強化プログラム

本部のスリム化・合理化と業務インフラの効率化による現場力強化

(1) 営業現場への人員シフト

グループ各社の**企画機能・プロダクツ機能を集約・再編**。持株会社によるグループ統括機能の強化、管理態勢の効率化、意思決定スピードの向上を実現するとともに、一元化で捻出される**本部人員等約1,000名を営業現場へシフト**。

- ① グループ企画機能（人事、管理、IT・システム、事務部門等）の一元化
- ② みずほ銀行・みずほコーポレート銀行のプロダクツ機能部の重複見直し・再編

(2) 業務インフラの効率化

「集約化と効率化」をキーワードとして、**事務処理の集約**を推進。併せて、IT・システムコストを中心とした**経費構造の抜本的スリム化**を実現。

- ① 投資効果の極大化を狙いとしたIT・システム、事務部門（予算管理機能等）の一元化
- ② みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行 3行のセンター集中や共同店舗内事務等、グループ横断的事務の集約による高効率化
- ③ 勘定系次期システムのリリース等によるIT・システムのグループ一元化を推進し、将来にわたるローコスト化を実現

3. 2012 年度末に向けた数値目標

		2009 年度 (実績)	2012 年度 (目標)
①収益性	連結業務純益	7,026 億円	9,000 億円
	連結当期純利益	2,394 億円	5,000 億円
②効率性	粗利経費率 ^(注1)	59.8% ^(注2)	50%台前半
	ROE	8.4%	10%程度
③健全性	Tier1 比率	9.09%	12%程度
	本源的資本の比率	5.62%	8%以上
	政策保有株式	2.6 兆円	1 兆円削減 (09 年度比)

注1) 上記の数値目標のうち、粗利経費率のみ3行合算ベース。他の数値目標は連結ベース。

注2) 2009年度の粗利経費率は、SPC 配当影響 775 億円を粗利益から控除したベース。

注3) 2012 年度末に向けての経済環境は、以下の水準を前提としています。

無担保 0/N 金利:0.1%程度、10 年国債利回り:1.3%程度、日経平均株価:11,000 円程度、為替 (ドル/円):90 円程度

以上

本発表資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本発表資料の発表日現在において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本発表資料の発表日現在における仮定（本発表資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本発表資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。